

日本学術会議

九州・沖縄地区ニュース

SCIENCE COUNCIL
OF JAPAN

Kyushu / Okinawa area

NEWS

No.120

2022.3

日本学術会議：世界と地方創生と

日本学術会議 九州・沖縄地区会議 代表幹事 玉田 薫

九州・沖縄地区の会員、連携会員の皆様には、平素より学術活動の発展に向けご活躍いただいておりますことを、厚くお礼申し上げます。九州・沖縄地区ニュース120号をお届けします。

今さまざまな意味で我々が生きる社会は新たな局面を迎えています。コロナ禍とどう向き合うか、地球温暖化問題をどう解決するのか、今後の世界経済はどうなるのか。そんな中、世界では大規模な紛争が再び起こりました。未来社会のために我々が解決しなければいけない課題は地球規模であり、国を超えた国際協調が必要であるにも関わらず、国同士が対立する中ではそれが実行できません。世界平和が全ての基本であるということを改めて考えさせられました。

さて会員任命問題とともに始まった第25期日本学術会議ですが、日本学術会議では、令和3年4月に「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を公表いたしました。一方、総合科学技術・イノベーション会議では、有識者議員による政策討議が進められ、令和4年1月には「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」が公表されました。それぞれ日本学術会議ならびに総合科学技術・イノベーション会議のホームページから詳細をご覧ください。日本学術会議のあり方問題は、会員任命問題と同様、未だ双方の同意には至っておらず、今後も対話は続くものと思われます。会長メッセージによると、政府における今後の検討は松野内閣官房長官の下で行われるそうです。九州・沖縄地区の会員、連携会員の皆様も、自らの活動が直接に関わる問題として、今後の動向に注目いただけたらと思います。

令和4年2月23日には、九州・沖縄地区における地方学術会議「日本学術会議 in 福岡」が全面オンラインで開催されました。本会議は、当初あくまで対面での開催にこだわり準備を進めて参りましたが、1年の延期を経て、オンラインでの開催ということになりました。非常に多くの方にご参加いただき、活発な議論の場となりましたことを、この場を借りてお礼申し上げます。第1部(非公開)では、梶田会長による日本学術会議の最近の活動状況に関するご説明の後、九州大学からカーボンニュートラルならびにDX(デジタルトランスフォーメーション)の2つの話題提供がありました。第2部の学術講演会(公開)は、「若手研究者が考える地方創生と学術の未来」というタイトルで、地方創生と学術との関係について、実際に地方で活躍する若手研究者の視点で課題を整理した後、パネリストとして国立高等専門学校機構谷口理事長にご参加いただき、広く対話の場を設けました。学術会議としてはめずらしく若手が100%企画した講演会でしたが、期待通りとても生き生きとした魅力的な意見交換の場になったと思います。

ここ九州・沖縄地区に住む我々も、ここから世界につながっています。「真理を探究する」ことを職業とし、次世代の育成に当たる我々日本学術会議会員がこれからすべきことは何かということを、今回の講演会において改めて考える機会を持つことができました。

今後も九州・沖縄地区におけるよりいっそうの学術・科学技術の振興と地域創生を実現するため、地区の皆様の希望に沿う形で様々な学際的事件を開催していきたいと思っています。会員・連携会員、関係各位の皆様のご協力を心からお願い申し上げます。

イベント開催報告

令和3年11月に大分大学との共催により学術講演会を、また、令和4年2月に九州大学との共催により地方学術会議を開催いたしました。

持続可能な地域の強靱化と将来空間像 —防災・減災対策の次なるステージを目指して—

日時 令和3年11月1日(月) 14:00~16:10
場所 オンライン

令和3年11月1日(月)に、日本学術会議九州・沖縄地区会議と大分大学の共催により「持続可能な地域の強靱化と将来空間像～防災・減災対策の次なるステージを目指して～」をテーマにした学術講演会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、オンラインによる配信方式をとりました。

日本学術会議の菱田公一副会長及び大分大学の津村弘総括理事のご挨拶の後、気象庁大分地方気象台の宮下誠台長に情報提供をいただきました。

その後に、大分大学減災・復興デザイン教育センターの小林祐司センター長をコーディネーターに、国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所の樋口尚弘所長、大分県土木建築部の豊田源太郎審議監、佐伯市防災局防災危機管理課の野崎弘和課長、大分合同新聞社の小田圭之介上席執行役員・編集局長をパネリストにお迎えし、宮下台長、大分大学経済学部の宮町良広教授、大分大学医学部の三重野英子教授にコメンテーターとしてご参加いただき、「持続可能な地域の強靱化と将来空間像」の議題に基づいてディスカッションを行っていただきました。

当日は、大学関係者や一般市民も含め、およそ100名の視聴がありました。



情報提供

『今年度の気象庁の主な取組(線状降水帯関連)』

気象庁大分地方気象台 台長 宮下 誠

大分地方気象台の宮下誠台長より、「1. 長期的な降水状況及び近年の大雨状況」、「2. 顕著な大雨に関する情報(線状降水帯)」、「3. 危険度分布(キキクル)」について情報提供していただきました。平成29年7月(7月5～6日)九州北部豪雨や平成30年7月豪雨(6月28日～7月8日)のそれぞれの当時の地上天気図や気象レーダー、時系列の降水量グラフ等を用いて、豪雨の要因や影響について詳しく解説していただきました。また、豪雨の要因となる線状降水帯についても分かりやすく説明していただきました。

パネルディスカッション

持続可能な地域の強靱化と将来空間像

コーディネーター： 大分大学減災・復興デザイン教育センター センター長 小林 祐司

パネリスト： 国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所 所長 樋口 尚弘

大分県土木建築部 審議監 豊田 源太郎

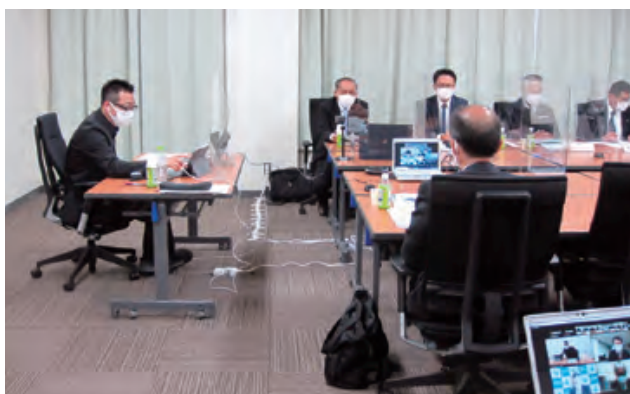
佐伯市防災局防災危機管理課 課長 野崎 弘和

大分合同新聞社 上席執行役員・編集局長 小田 圭之介

コメンテーター： 気象庁大分地方気象台 台長 宮下 誠

大分大学経済学部 教授 宮町 良広

大分大学医学部 教授 三重野 英子



人口減社会に突入した日本では、国土強靱化はもとより、超長期的な視点に立った国土・地域空間の構造やまちづくりのあり方が問われています。自然災害が多発する今日、防災・減災対策の次なるステージを目指し、安全・安心で持続可能な地域社会、地域空間を形成するための強靱化やまちづくりの方向性、そして長期的な視点に立った将来的な国土・地域空間のあるべき姿について、

- ・ 国、自治体での強靱化の取り組みと課題
 - ・ 強靱化に加えて、今後地域に必要な防災・減災対策上の課題や提案
 - ・ まちづくりの方向性、長期的な視点に立った将来的な国土・地域空間のあるべき姿
- を焦点に活発な議論が行われました。

講演会の感想(アンケート調査から抜粋)

防災を考える良い機会となりました。

防災・減災を軸に、今、地域が直面する課題や方向性について討議して頂き大変参考になりました。

今後も都市計画・防災部門だけでなく、幅広い分野と情報共有しながら持続可能な地域の強靱化と将来空間を計画及び事業等していけたらと思います。

日本学術会議 in 福岡

日時 令和4年2月23日(水・祝) 第1部▶12:30~13:40 第2部▶14:00~17:25

場所 オンライン

令和4年2月23日(水・祝)に、日本学術会議と九州大学の共催により、地方学術会議「日本学術会議 in 福岡」を開催しました。地方学術会議は、日本学術会議がその核としての幹事会(懇談会)を地方で開催して地方関係者と意見交換を行い、より一層強力に地方における学術振興を促進することを目的として、平成30年度より全国各地で開催しているものです。今回は、第1部:幹事会懇談会、第2部:学術講演会(一般公開)から成る2部構成としました。

【第1部】 幹事会懇談会

第1部では、初めに、日本学術会議の梶田隆章会長、九州大学の石橋達朗総長より開会のご挨拶があり、続いて、梶田会長より日本学術会議の活動状況についてご報告がありました。その後、九州大学の佐々木一成副学長よりカーボンニュートラルに関して、また同大学の馬奈木俊介教授よりデジタルトランスフォーメーションに関してお話いただき、それぞれについて意見交換を行いました。

第1部には、日本学術会議幹事会構成員、九州・沖縄地区の会員・連携会員、九州大学総長・理事、九州・沖縄地区の地元産業界より合計33名の方にご参加いただき、意見交換が行われました。

『日本学術会議の活動状況について』 日本学術会議会長 梶田 隆章



日本学術会議 梶田隆章会長

梶田会長より、日本学術会議の活動状況として、主に次の内容についてお話がありました。

- ・日本学術会議の概要
- ・「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」(令和3年4月 日本学術会議)の主な内容と取組の進捗状況
- ・会員任命問題への対応
- ・「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」(令和4年1月 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員)への対応

『脱炭素社会実現に向けた九州大学の取り組み』 九州大学副学長 佐々木 一成



話題提供いただいた九州大学の佐々木一成副学長

九州にとって電力面でのカーボンニュートラルが進んでいることが強みであること、九州大学は指定国立大学法人として大学をあげて脱炭素に取り組んでいることについてご説明があったほか、国立大学協会九州支部の下に設置されている九州地区再生可能エネルギー連携委員会における最新の議論をご紹介いただきました。

『九州DX推進コンソーシアム:DX → 持続可能な発展』 九州大学教授 馬奈木 俊介



話題提供いただいた九州大学の馬奈木俊介教授

九州大学は、その特徴の1つである応用数学、システム情報、経済学が連携して新しい大学院プログラムを作り、数学統計を用いて社会課題を解決していく仕組みがあることについてご説明があったほか、学術的に人材を育成しながらDXを展開する場として設立された九州DX推進コンソーシアムや、デジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創出に産学官金が連携して取り組む事例をご紹介いただきました。

【第2部】

学術講演会「若手研究者が考える地方創生と学術の未来」

第2部では、学術講演会「若手研究者が考える地方創生と学術の未来」を開催しました。

日本学術会議の梶田会長及び九州大学の石橋総長のご挨拶の後、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課の斉藤課長、大阪大学の標葉准教授、鹿児島大学の中武准教授、宮崎大学の井上准教授、豊橋技術科学大学の小野准教授を講師に迎え、テーマに沿った講演を行っていただきました。

また、講演後には上記の講師に加えて独立行政法人国立高等専門学校機構の谷口理事長をパネリストに迎えて総合討論を行い、最後に宮崎大学の安田准教授より講演会を総括していただきました。

当日は、大学関係者の他、およそ210名の参加があり盛会裏に終了しました。

各講演のサマリーは以下のとおりです。



講演1「社会課題解決に貢献する大学への期待、政策立案の立場から」

文部科学省科学技術・学術政策局 人材政策課長 斉藤 卓也

大学を取り巻く状況が刻々と変化している中、最先端科学技術を社会実装させ、社会に役立てていくことが重要であり、特に大学には、地方の特色を生かした地方創生に貢献することが期待されています。

このため、世界と伍する研究大学や地域で特色のある大学づくりを両輪で進めるべく、社会課題解決に向けた産学官の取組を支援する共創の場形成支援プログラムなど、様々な支援を行っているところです。

地方大学には、様々な知をもつプレーヤーが集まります。それらの知を集結させることこそが大学の強みであり、大学として未来のあるべき姿を定め、そこから遡って今やるべき道筋を定めることが必要です。政府・大学・産業界・市民が一体となって活動することでイノベーションが生まれ、地方大学による地方創生に繋がると考えています。



講演2「地域におけるイノベーション政策の現状と課題

—大学と地域の関係性に注目して—

大阪大学 社会技術共創センター 准教授 標葉 隆馬

科学技術イノベーション政策において、産学官が密接につながり新たなイノベーションを生むエコシステムを形成するため、大学には地域における多様な知識の拠点となることが求められています。

しかし、九州地区においては、大学側がエコシステムを形成する上で何ができるか、自治体に明確に示せておらず、その点の改善が急務であることが分かります。

改善に向け、学術研究による社会的インパクトを評価し、可視化していくことが必要です。この点について、世界的に大きな見直しが進んでいる中、日本においては評価の対象を研究そのものから相互作用のプロセスにシフトするなど、新たな評価基準を構築する動きが進められています。



講演3「地方国立大学における産学・地域連携の「中のひと」 ～社会と大学の界面観察～」

鹿児島大学 総合科学域総合研究学系 南九州・南西諸島域共創機構 産学・地域共創センター 准教授 中武 貞文

鹿児島県の特徴として、産学連携で直面する問題は研究開発型企業が多くない点です。地方国立大学は、産学連携や地域貢献の施策を取り込み、組織整備を行ってききましたが、幅転する施策の中で未だ進化の途上にあります。「中のひと」の仕事として、地域の潜在的情報(マイクロニーズ)を集め、研究テーマ、さらには産業のタネに繋げていくことが、地方国立大学の重要な仕事と考えています。多層・共創の価値創出、産業だけに留まらない地域連携も視野に入れ、これらマイクロニーズを集める工夫を少人数制産学マッチングイベント「かごしまTechミーティング」等で展開しています。産業界等との招り合わせ人材育成がさらに必要であると考えます。



講演4「地域文化アイデンティティの再構築と実践 ～誇りと尊厳ある生き方(Well-being)を取り戻すために～」

宮崎大学 地域資源創成学部 准教授 井上 果子

戦後、経済成長と停滞の時期を経て世代間や地域間の認識、脱却したい貧しさの感覚にズレが生じています。

地方では「経済拡大の論理」よりむしろ「地域の論理」の適用が求められます。地域に存在する多様で豊かな地域資本を糧に、人々がサステナブルに誇りと尊厳をもってよりよく生き、その結果、さらに地域資本が蓄積されます。そのようなプロセスが各地域で積み重なり地域文化アイデンティティが再構築されます。それこそが地方創生です。

地方では、今までになかったコンビネーションによって生まれた同化型、折衷型、革新型の創造性が革新的価値を創造する実践が展開しています。

地方創生と学術の未来に向け、本来の力を発揮する条件が整っているか、「結果」より「前提条件」への注目が必要です。



講演5「若手研究者が地域に出ていくために～意義・葛藤・評価から考える～」

豊橋技術科学大学 工学研究科 建築・都市システム学系 准教授 小野 悠 (日本学術会議若手アカデミー地域活性化に向けた社会連携分科会からの報告を含めて)

第25期若手アカデミーでは、科学と地域社会の持続的な関係性を再定義し、その実現方策を検討するために、地域活性化に向けた社会連携分科会を設置しました。

若手研究者と地域との関わりは分野や個人によって様々です。地域とともに科学を営む若手研究者にとっては、研究に直結しない活動もあり、やりがいを感じながらもしんどさを感じてしまう実態があります。

任期のある若手研究者の、評価をめぐる認識と理想像に乖離があるのではないのでしょうか。

若手研究者が地域に出ていくために、科学の営みの多様な社会的価値を評価し、「社会の公共的な役割を大学が担える仕組み」＝「地域での活動が大学のミッションの実質的な一部になることが地域としても大学としてもプラスになるような仕組み」を大学と社会の双方で考えることが必要ではないのでしょうか。



総合討論・パネルディスカッション

パネリスト： 独立行政法人国立高等専門学校機構理事長 谷口 功

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課長 齊藤 卓也

大阪大学社会技術共創センター准教授 標葉 隆馬

鹿児島大学総合科学域総合研究学系南九州・南西諸島域共創機構産学・地域共創センター 准教授 中武 貞文

宮崎大学地域資源創成学部准教授 井上 果子

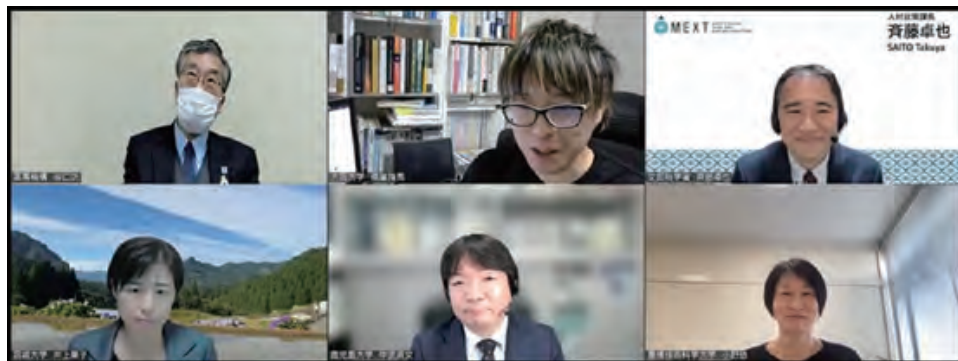
豊橋技術科学大学 工学研究科建築・都市システム学系准教授 小野 悠



パネリストとしてご参加いただいた谷口理事長

最初に谷口理事長より、高専の視点から若者が活躍する社会へ向けてお話いただきました。

その後、標葉准教授にコーディネーターを務めていただき、各講演を踏まえ、一般参加者からの質問なども含めて、討論が行われました。若手研究者が地域社会に貢献しようとしている事例や成功事例について、具体的なお話があったほか、アカデミアにおける研究者の評価のあり方等について、様々な立場から活発な討論が行われました。

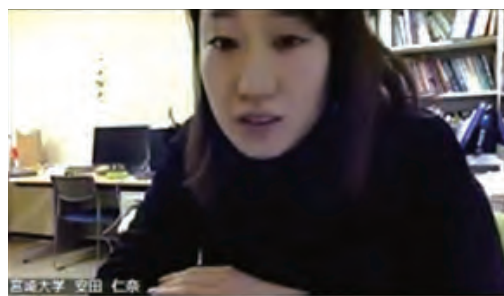


パネルディスカッションの様子

シンポジウム総括

宮崎大学 農学部 准教授 安田 仁奈

安田准教授より全体の総括をいただきました。



学術講演会の感想(アンケート調査から抜粋)

何人かの講演者が指摘していたように地方と学術の関係性が変化の時期を迎えており、そういう意味で大変学びが多いイベントでした。

若手研究者がどのように地方創生に取り組んでいるか、そこでの課題が何か理解できて大変有益な学術講演会でした。

非常に興味深く拝聴しました。今後さらに掘り下げて政策や評価指標などに具体的に反映される活動になっていくことを期待します。

お知らせ

日本学術会議九州・沖縄地区会議では、令和4年度上半期に琉球大学との共催により、また、下半期に佐賀大学との共催により学術講演会を開催することを計画しております。

詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

日本学術会議 九州・沖縄地区会議

会員一覧

- 尾崎由紀子（第三部所属 九州大学大学院工学研究院材料工学部門教授）
君塚 信夫（第三部所属 九州大学大学院工学研究院教授）
小松 浩子（第二部所属 日本赤十字九州国際看護大学学長）
佐々木裕之（第二部所属 九州大学生体防御医学研究所教授）
高田 保之（第三部所属 九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授
カーボンニュートラルエネルギー国際研究所主任研究者）
谷口倫一郎（第三部所属 九州大学理事・副学長）
玉田 薫（第三部所属 九州大学副学長・主幹教授）
西谷 陽子（第二部所属 熊本大学大学院生命科学研究部教授）
馬奈木俊介（第一部所属 九州大学大学院工学研究院教授）

※五十音順

発行 2022年3月

編集 日本学術会議 九州・沖縄地区会議

日本学術会議 九州・沖縄地区会議事務局

〒819-0395 福岡市西区元岡744

九州大学研究・産学官連携推進部研究企画課内

電話.092-802-2193(ダイヤルイン)

FAX.092-802-2391

E-mail kissomu@jimu.kyushu-u.ac.jp